

## マーケットレポート

米国の大型経済対策成立への期待が高まり、米国株式市場は大幅上昇へ

## ◆概要

米議会上院は3月25日に新型コロナウイルスの感染拡大による経済への悪影響に対処する2兆ドル規模の大型経済対策法案を可決しました。米議会下院でも3月27日に同法案が採決され、早期に成立する見通しとなりました。同法案では、航空会社や宿泊業など新型コロナウイルスによる影響が大きい業界の支援や中小企業向けの融資、家計向けの現金給付・失業者に4ヶ月の所得を補償する失業保険の拡大などが実施され、米国のGDP(国内総生産)の約1割に相当する過去最大規模の経済対策となる予定です。

## ◆市場の反応

米国の大型経済対策法案が米議会下院でも可決され、早期に景気刺激策が実施されるとの期待感が高まり、3月26日のNYダウは大幅に上昇しました。一方で、同日に発表された米国の新規失業保険の申請件数が過去最高を記録し、雇用情勢の不透明感が強まるなど悪材料も出ましたが、米国株式市場への影響は限定的でした。NYダウは前日比1,351.62ドル高の22,552.17ドルで引けました。また、新規失業保険の申請件数が過去最高となったことを受けて米国国債が買われましたが、経済指標の悪化は既に織り込み済みで米国10年国債利回りは小幅の低下にとどまりました。為替相場はドルが幅広い通貨に対して下落し、米ドル/円は108.95円となりました。

## ◆マーケット情報

		3月25日※1	3月26日※2	前日比	騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	21,200.55	22,552.17	1,351.62	6.38%
債券	米国10年国債利回り(単位:%)	0.867	0.845	▲0.022	-
為替	米ドル/円(単位:円)	110.77	108.95	▲1.82	▲1.64%

※1 米ドル/円は3月26日に一般社団法人投資信託協会発表のもの。

※2 米ドル/円は3月27日に一般社団法人投資信託協会発表のもの。

(出所)Bloomberg、一般社団法人投資信託協会のデータをもとにJP投信作成

## ◆今後の見通し

3月に入り各国の中央銀行が一齐に緊急利下げや量的金融緩和の拡大を決定し、企業の資金繰り悪化などによる金融危機のリスクを回避する手立てを着実に打ち出しています。こうした金融政策とともに米国で大規模な経済対策が早期に成立する見通しであるなど、各国は財政面でも大胆な政策を実行して協調しつつあることから、世界景気が急速に縮小するリスクは低いものと考えられます。今回の新型コロナウイルスで人・物の動きが制限され、企業のサプライチェーンに深刻な影響が出ていますが、自然災害とは異なり物理的なインフラには問題はないため、終息に向かえば世界景気は急速に正常軌道に戻るものと想定されます。世界の株式市場は、今後も実体経済の悪化が経済指標などに表われる過程で荒い値動きが想定されますが、その過程で市場が冷静さを取り戻し、底値が形成されるものと考えられ、経済の正常化の兆しが見えれば反発することが期待されます。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第2879号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。